

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL <http://www.toyo-mm.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)酒井 雅人 (TEL) (078)942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,729	1.7	555	32.2	565	34.9	359	31.5
30年3月期第1四半期	7,598	28.4	420	77.8	419	105.9	273	350.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 341百万円 (39.9%) 30年3月期第1四半期 244百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	19 12	—
30年3月期第1四半期	14 54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	27,213	16,212	58.7
30年3月期	27,813	16,152	57.3

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,973百万円 30年3月期 15,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10 00	—	15 00	25 00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	10 00	—	15 00	25 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.7	1,150	24.4	1,150	21.8	750	23.2	39 89
通期	32,000	3.6	2,400	16.7	2,400	12.7	1,560	10.8	82 97

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	20,703,000株	30年3月期	20,703,000株
31年3月期1Q	1,900,420株	30年3月期	1,900,380株
31年3月期1Q	18,802,610株	30年3月期1Q	18,802,809株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しております。海外におきましては、米国の保護主義政策やそれに端を発する貿易摩擦の激化リスクの高まりなどから、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に影響するなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する業界は、国内は、各企業の収益が改善していることから設備投資は緩やかに増加しました。海外は、欧米や中国、その他アジア新興国を中心にIT・電子機器や自動車、生活用品関連の需要が堅調に推移しました。

このような市場環境のもとで、当社は、今後のグループ全体でのグローバル成長市場を発展させる事業の拡大と成長、構造改革を基本方針とした2020年度を最終年度とする新たな中期計画に基づき、事業活動を推進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は82億6千7百万円（前年同四半期比2.5%増）、売上高は77億2千9百万円（同1.7%増）となりました。このうち、国内売上高は21億8千5百万円（同19.2%増）、海外売上高は55億4千3百万円（同3.8%減）となり、海外比率は71.7%となりました。

利益につきましては、売上高が増加したことなどにより、営業利益は5億5千5百万円（前年同四半期比32.2%増）となりました。また、経常利益は5億6千5百万円（同34.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億5千9百万円（同31.5%増）となりました。

製品別の売上の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車及び生活用品関連の需要が堅調に推移しました。海外では、欧州や北米における自動車や生活用品関連の中大型機の需要が堅調に推移しました。また、中国ではローカルスマートフォン向けのIT・電子機器関連の小型機の需要が堅調に推移したことから、売上高は56億8千3百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連を中心に需要が堅調に推移しました。しかし、海外では、自動車関連向けを中心とした中大型機の需要が、前年同期に集中した反動で中国やその他のアジア、中南米で減少したことから、売上高は20億4千5百万円（前年同四半期比23.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億7千7百万円減少しました。これは、主にたな卸資産の増加2億4千6百万円があったものの、未収消費税等を含むその他流動資産の減少4億3千5百万円及び現金及び預金の減少3億1千7百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億2千2百万円減少しました。これは、主に無形固定資産の増加5千8百万円があったものの、繰延税金資産の減少1億3千6百万円及び有形固定資産の減少6千4百万円があったことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億4百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増加6千9百万円があったものの、未払法人税等の減少3億7千8百万円、未払費用の減少2億1千万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少7千5百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5千5百万円減少しました。これは、主に退職給付に係る負債の減少5千4百万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5千9百万円増加しました。これは、主に配当を行ったことによる利益剰余金の減少2億8千2百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加3億5千9百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月24日の決算短信で公表いたしました第2四半期(累計)及び通期の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,460	4,142
受取手形及び売掛金	7,323	7,548
電子記録債権	1,270	1,069
商品及び製品	2,769	2,751
仕掛品	2,509	2,702
原材料及び貯蔵品	422	493
その他	1,205	770
貸倒引当金	△14	△10
流動資産合計	19,946	19,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,876	3,842
機械装置及び運搬具(純額)	1,799	1,749
工具、器具及び備品(純額)	109	116
土地	780	780
リース資産(純額)	7	5
建設仮勘定	0	14
有形固定資産合計	6,573	6,509
無形固定資産		
384		443
投資その他の資産		
投資有価証券	202	218
繰延税金資産	570	434
退職給付に係る資産	99	99
その他	37	56
貸倒引当金	△0	△15
投資その他の資産合計	909	792
固定資産合計	7,867	7,744
資産合計	27,813	27,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,050	4,021
電子記録債務	1,117	1,216
短期借入金	600	600
1年内返済予定の長期借入金	350	275
未払費用	713	503
未払法人税等	441	62
未払消費税等	18	23
製品保証引当金	146	146
役員賞与引当金	41	9
その他	1,173	1,190
流動負債合計	8,653	8,048
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付に係る負債	2,495	2,440
その他	12	11
固定負債合計	3,007	2,951
負債合計	11,661	11,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	12,000	12,077
自己株式	△783	△783
株主資本合計	15,751	15,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	73
為替換算調整勘定	170	126
退職給付に係る調整累計額	△59	△55
その他の包括利益累計額合計	173	144
非支配株主持分	227	238
純資産合計	16,152	16,212
負債純資産合計	27,813	27,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	7,598	7,729
売上原価	5,903	5,855
売上総利益	1,694	1,874
販売費及び一般管理費	1,274	1,318
営業利益	420	555
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
固定資産賃貸料	16	16
その他	4	10
営業外収益合計	26	30
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	22	16
その他	4	3
営業外費用合計	27	20
経常利益	419	565
税金等調整前四半期純利益	419	565
法人税、住民税及び事業税	51	63
法人税等調整額	83	129
法人税等合計	135	193
四半期純利益	283	372
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	273	359

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	283	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	11
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△48	△45
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	△39	△30
四半期包括利益	244	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232	330
非支配株主に係る四半期包括利益	11	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成30年6月22日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、下記のとおり、自己株式の処分を実施いたしました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	平成30年7月20日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 84,000株
③ 処分価額	1株につき708円
④ 処分価額の総額	59,472,000円
⑤ 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（社外取締役を除く。）6名 84,000株
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成30年4月24日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、平成30年6月22日開催の第144回定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に対して支給する金銭報酬債権の総額は、年額1億円以内とすること、本制度により当社が発行または処分する普通株式の総数は、対象取締役に対して年150,000株以内とすること、その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）とすること等につきご承認を頂いております。なお、当該金銭報酬債権は、対象取締役に対して、原則として、中期経営計画の対象期間である3事業年度の初年度に、3事業年度にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給する場合を想定しており、中期経営計画の対象期間である3事業年度の途中で就任した対象取締役に対しては、その就任時点から中期経営計画の対象期間である3事業年度の最終年度の末日時点までの期間にわたる職務執行の対価に相当する額を一括して支給することを想定しております。